



平成23年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社ジアース
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則
(コード番号:8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営戦略本部長 奥田 広志
電 話 番 号 06-4391-2001(代表)

特別損失の計上及び業績修正に関するお知らせ

当社は、平成23年3月決算（平成22年4月1日から平成23年3月31日）において、下記のとおり特別損失を計上するとともに、平成22年11月12日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想について、Googleの不動産検索サービスの唐突な世界的な停止（Googleショック）に伴い、当初予想いたしました業績を修正せざるを得ない状況であると判断し、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上及びその内容について

減損損失

当社は、Googleショックに伴い、Googleとの協業で早期にユーザーに認知及び利用されると見込んでおりました同サービスとの連携に係るシステム投資、及び当社におけるサービスの拡充のための各種付随サービスコンテンツ等へのシステム投資における回収計画について、厳格な見直しを実施したことによりソフトウェア等の固定資産約814百万円の減損損失が発生しました。

2. 業績修正について

(1) 平成23年3月期連結業績予想値の修正

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	690	△ 1,100	△ 1,210	△ 240	△ 576.94
今回予想(B)	270	△ 1,360	△ 1,450	△ 1,350	△ 3,052.76
増減額(B-A)	△ 420	△ 260	△ 240	△ 1,110	—
増減率(%)	△ 60.86%	—	—	—	—
前期実績	1,628	△ 1,879	△ 2,224	△ 2,458	△ 8,270.51

(2) 修正の理由

当社は、米国サブプライムローン問題以降、「事業の選択と集中」という経営重点施策のもと、平成 22 年 6 月 7 日には担保付借入金の全額（サブプライムローン問題発生以降約 336 億円）を完済し、また同年 7 月 1 日より社名をジアースとして名実ともに再建を図りました。

そして平成 22 年 8 月 12 日に世界最大の検索エンジンである Google との間で世界 5 カ国目となる Google の不動産検索を日本でリリースできる運びとなりました。Google の不動産検索は日本中の賃貸物件情報がマップ上で全て一覧で確認でき、その上 Google の快適な検索エンジンでユーザーのニーズが絞り込めるといった大変優れた今までにないサービスを世に創出することができました。これは、当社が創業以来培ってまいりました不動産ソリューションのテクノロジーやノウハウ、また、不動産データベースに基づく情報開示のあり方や仕組みといった知見や経験が世界に認められた瞬間であり、ジアースのビジョンである不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、誰もが幸せになる不動産マーケットを創出するための大きな一歩でもありました。

さらに平成 22 年 12 月には、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携契約を締結し、事業の拡大にも努めてまいりました。

その成果として、サービス開始以降約 5 ヶ月という短期間で『ジアース』サイトにおける登録不動産会社数約 6,000 社、登録店舗数約 7,700 店舗、掲載物件数約 290 万件と日本最大の不動産情報サイトとして成長いたしました。

そのような経緯のなか、今般、平成 23 年 2 月 11 日をもって Google の不動産検索が、日本をはじめ、世界 5 ヶ国（米国・オーストラリア・ニュージーランド・英国）全ての国において突如サービス停止といった Google ショックが 1 月 26 日に発表されました。

当社といたしましては、Google との協業により得ることのできたテクノロジーやユーザビリティのあり方、視覚化した情報提供手段や哲学を会得したものの、同サービスの停止により現在の連携及び将来的には売買物件、新築物件といった同サービスの拡大及び成長性を前提とした有償の既存契約の報酬体系が見直しとなったことにより広告売上げが当初見込額より大幅に減少することになりました。

また、同サービスとの連携に伴うシステム投資や当社におけるサービス拡充のための各種付随サービスへのシステム投資における回収計画について、誠に短期間ではありましたが再度実施した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てについて、平成 22 年 11 月 12 日に開示いたしました業績予想を大幅に下回る結果となりましたので、この度の特別損失の計上及び業績修正にいたしました。

※ 上記予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想と異なる場合があります。

以上